

ちょっと気になるデータ

# 「医療，福祉」に従事する者

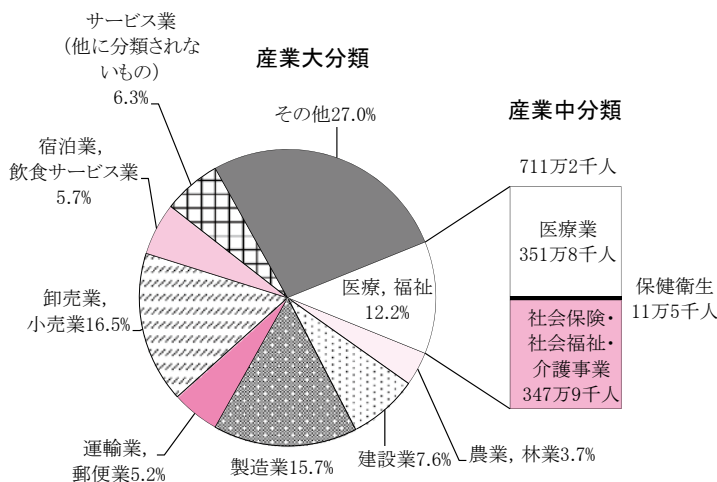
6月29日に総務省から「平成27年国勢調査」の抽出速報集計結果が公表された。抽出速報集計とは、主要な統計表について、全世帯の約100分の1を抽出して行われた集計である。この抽出速報集計結果で産業別の就業者の状況を見る。

15才以上就業者は5814万1千人で、産業大分類別に割合をみると、「卸売業、小売業」16.5%（959万1千人）と最も高く、次いで「製造業」は15.7%（914万6千人）、「医療，福祉」は12.2%（711万2千人）などとなっている。「医療，福祉」の割合は前回平成22年調査<sup>注1</sup>と比べると2.0ポイントの上昇となっている（平成22年調査10.3%、612万8千人）。

抽出速報集計結果では、産業中分類、産業小分類というさらに詳しい産業分類の統計も公表されている。「医療，福祉」についてより詳しくみる。

産業中分類別では、「医療業」351万8千人、「保健衛生」11万5千人、「社会保険・社会福祉・介護事業」347万9千人となっており、「医療業」と「社会保険・社会福祉・介護事業」がそれぞれ「医療，福祉」の半数

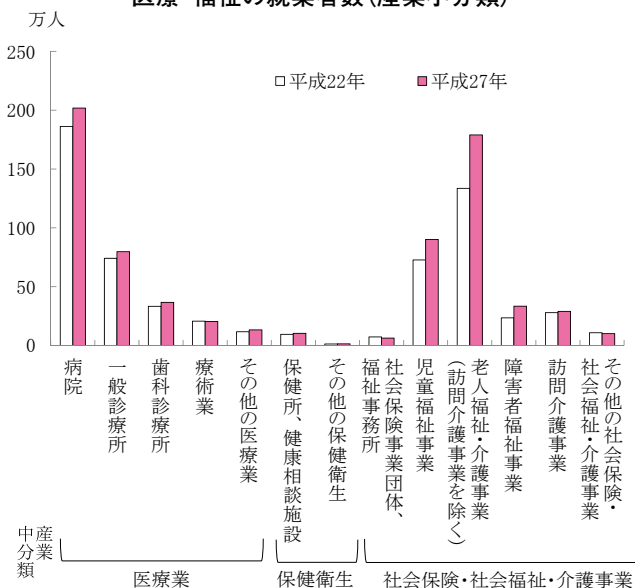
産業別就業者の割合



近くを占めている。

さらに産業小分類別<sup>注2</sup>では、「医療業」は「病院」など5つに、「保健衛生」は「保険所、健康相談施設」と「その他の保健衛生」の2つに、「社会保険・社会福祉・介護事業」は「社会保険事業団体、福祉事務所」など6つに分かれている。これら13の産業小分類別の就業者数は、「病院」201万9千人、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」179万人などとなっている。平成22年調査<sup>注1</sup>と比較すると、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」で45万5千人増、「病院」で15万6千人増などとなっている。この5年間における「医療，福祉」の就業者の増加分の約半数は「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」の増加によるものであり、老人福祉や介護に従事する者が大きく増加していることがみてとれる。

医療・福祉の就業者数（産業小分類）



注1 平成22年の産業大分類の結果は産業等基本集計結果、産業中分類及び産業小分類の結果は抽出詳細集計結果によるもの。

注2 日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成されたもの。

（調査・解析部）